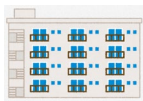


被災者生活再建カード

被災者生活再建カード © 弁護士永野 海

参考

カードは予め全て切らずに、貼る直前に必要なカードだけを切って使うことをおすすめします。

避難所  数日から数ヶ月の利用 (無料)	ボランティア 専門家支援  片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理 制度  <2024基準> 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援金 基礎支援金  全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震) 保険・共済  火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	
仮設住宅  原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の 独自支援  追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災 害 弔 慰 金  家族の死亡時に遺族に 500万円 又は 250万円 支給	災害援護資 金 貸 付  1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法)  建物・家財・車・墓地などの損害の確定申告によって税金が減免される
公費解体  原則 全壊 が対象。特定非常災害等なら 半壊以上の建物 を無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 加算支援金  建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 * 中規模半壊は上の各半額	被災ローン 減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除	リバース モーゲージ <高齢者返済特例>  60歳 以上なら、不動産評価の6割まで借り入れ、返済は利息だけでOK	災害復興 住宅 融 資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は 半壊以上 、補修は 一部損壊以上 が融資の条件	災害公営 住宅  収入に応じて家賃は変動。当初数年は家賃の特例あり